

平成 27 年 度

予 算 説 明 書

上 下 水 道 局

目 次

水道事業会計

1	業務の予定量		1
2	収支の予定額		2
3	事項別説明		4
4	債務負担行為		14
5	企業債		15
6	一時借入金		15
7	職員定員表		16

工業用水道事業会計

1	業務の予定量		17
2	収支の予定額		18
3	事項別説明		20
4	債務負担行為		25
5	一時借入金		26
6	職員定員表		26

下水道事業会計

1	業務の予定量		27
2	収支の予定額		28
3	事項別説明		30
4	債務負担行為		42
5	企業債		43
6	一時借入金		43
7	職員定員表		44
主な施策			 45
経営概況			 63

水 道 事 業 会 計

1 業務の予定量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
給水量(立方メートル)	年 間	284,016,000	285,430,000	△ 1,414,000
	1 日	776,000	782,000	△ 6,000
給水戸数(戸)		1,270,000	1,255,000	15,000

本年度の1日あたりの給水量は、過去5年間の動向を踏まえ、前年度予算比0.8%(6,000m³)減の776,000m³を予定した。

2 収支の予定額

1 収益的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
水道事業収益	49,894,063	50,482,004	△ 587,941
営 業 収 益	48,916,723	49,517,431	△ 600,708
営 業 外 収 益	967,340	954,573	12,767
特 別 利 益	10,000	10,000	0
収 入 合 計	49,894,063	50,482,004	△ 587,941

(支 出)			
水道経営費	49,736,063	50,369,004	△ 632,941
営 業 費 用	40,991,493	40,985,548	5,945
営 業 外 費 用	7,640,383	7,616,887	23,496
特 別 損 失	1,094,187	1,756,569	△ 662,382
予 備 費	10,000	10,000	0
支 出 合 計	49,736,063	50,369,004	△ 632,941

当 年 度 純 利 益	158,000	113,000	45,000
未 処 分 利 益 剰 余 金	4,412,207	3,250,653	1,161,554

2 資本的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	6,523,330	7,460,013	△ 936,683
企 業 債	4,000,000	5,000,000	△ 1,000,000
出 資 金	193,000	183,000	10,000
国 庫 補 助 金	287,747	84,269	203,478
他 会 計 貸 付 金 返 還 金	133,916	133,448	468
基 金 収 入	48,847	34,658	14,189
基 金 繰 入 金	43,727	99,481	△ 55,754
そ の 他 資 本 収 入	1,816,093	1,925,157	△ 109,064
収 入 合 計	6,523,330	7,460,013	△ 936,683

(支 出)			
資 本 的 支 出	25,505,108	25,964,010	△ 458,902
建 設 改 良 費	18,484,194	18,599,569	△ 115,375
償 還 金	6,964,888	7,322,585	△ 357,697
投 資	56,026	41,856	14,170
支 出 合 計	25,505,108	25,964,010	△ 458,902

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 18,981,778千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3 事項別説明

1 収益的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円						
(収 入)										
1 営 業 収 益	48,916,723	49,517,431	△ 600,708							
1 給 水 収 益	45,699,000	45,934,000	△ 235,000	水道料金 45,699,000 1日平均給水量 776 千m³ 年間給水量 284,016 千m³ 有収率 93.5 % 有収水量 265,555 千m³ 給水戸数 1,270 千戸 消費税抜での比較(千円) <table><tr><td>本年度</td><td>前年度</td><td>増 △減</td></tr><tr><td>42,314,000</td><td>42,729,000</td><td>△ 415,000</td></tr></table> ※平成26年6月分より消費税率の引上げ(5%→8%)を適用	本年度	前年度	増 △減	42,314,000	42,729,000	△ 415,000
本年度	前年度	増 △減								
42,314,000	42,729,000	△ 415,000								
2 工 事 収 益	1,653,578	1,957,852	△ 304,274	受託による配水管移設等工事に伴う収入 962,126 受託による給水装置取付管工事に伴う収入 691,452						
3 他 会 計 負 担 金	1,441,569	1,502,896	△ 61,327	消火栓関係経費負担金 49,370 共通経費負担金 1,392,199						
4 そ の 他 の 営 業 収 益	122,576	122,683	△ 107	給水工事審査収入等 122,576						
2 営 業 外 収 益	967,340	954,573	12,767							
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	35,739	48,111	△ 12,372	預金利息 2,545 運用金利息 1,680 有価証券利息 6,900 他会計貸付金利息 24,614						
2 他 会 計 負 担 金	167,754	165,143	2,611	水道料金特例措置負担金(福祉対策) 103,755 児童手当負担金 63,999						

3 長期前受金戻入	417,344	388,617	28,727	減価償却等に伴う長期前受金の戻入	417,344
4 雑収益	346,503	352,702	△ 6,199	不用品売却収益 その他雑収益	13,587 332,916
3 特別利益	10,000	10,000	0		
1 過年度損益修正益	10,000	10,000	0		
収入合計	49,894,063	50,482,004	△ 587,941		

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明
(支 出)				
1 営 業 費 用	40,991,493	40,985,548	5,945	
1 原 水 及 び 浄 水 費	5,222,460	4,983,380	239,080	人件費 206人 1,574,413 賃金 15人 42,757 物件費 3,605,290 施設の運転に要する電力費 1,119,813 浄水処理に要する薬品費 299,839 ダム、堰、用水施設等の管理費等分担金 369,014 取水場、浄水場、導水路の維持管理費 1,306,599 事務諸経費 510,025
2 配 水 費	10,588,572	10,765,516	△ 176,944	人件費 289人 2,310,342 賃金 16人 48,450 物件費 8,229,780 配水管の維持管理経費 879,035 第3次配水管網整備事業 4,570,919 配水管布設替工事(耐震管) 48,000m 受託による配水管布設工事費 895,551 配水管の撤去費 670,716 消火栓の維持管理費 52,590 配水場、ポンプ所の維持管理費 677,086 図面情報管理システムの運用経費 155,705 設計積算システムの運用経費 64,267 事務諸経費 263,911

3 給 水 費	3,726,615	3,697,520	29,095	人件費 276人 2,026,609 賃金 7人 20,471 物件費 1,679,535 道路取付管の布設替、漏水修理等工事費 867,345 水道メータの取付、取外、修理等工事費 518,124 お客さまの屋内給水設備等の修繕工事費 62,866 給水品質の向上にかかる経費 70,231 工事事務オンラインシステム等の運用経費 130,323 事務諸経費 30,646
4 給 水 受 託 工 事 費	881,707	862,171	19,536	人件費 16人 124,279 物件費 757,428 受託による給水装置の新設、増設等工事費 752,605 事務諸経費 4,823
5 業 務 費	3,608,220	3,761,246	△ 153,026	人件費 281人 2,169,305 賃金 6人 16,715 物件費 1,422,200 水道メータ点検委託等、料金の徴収経費 636,914 口座振替による料金の徴収経費 98,863 納入通知書による料金の徴収経費 175,303 営業事務オンラインの運営経費 201,686 お客さま受付センターの運営経費 122,399 営業所建物の維持管理費 147,584 事務諸経費 39,451

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
6 総 係 費	2,026,635	2,244,502	△ 217,867	人件費 114人 960,131 賃金 39人 104,665 退職給付費 482,066 物件費 479,773 職員研修費 23,694 広報・広聴経費 44,640 職員の健康管理費 20,179 情報ネットワーク経費 91,779 その他一般管理費 299,481
7 減 価 償 却 費	14,354,377	13,781,841	572,536	有形固定資産 13,030,870 無形固定資産 1,323,507
8 資 産 減 耗 費	498,064	807,095	△ 309,031	固定資産除却損 498,064
9 他 会 計 負 担 金	84,843	82,277	2,566	共通経費負担金 84,843
2 営 業 外 費 用	7,640,383	7,616,887	23,496	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,158,570	2,325,203	△ 166,633	企業債利息 1,676,561 借入金利息 500 水資源機構資金利息 431,768 企業債手数料及び取扱費 49,741
2 施 設 改 良 費	3,100,000	3,100,000	0	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費 3,100,000
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,193,173	906,612	286,561	納付消費税及び地方消費税 1,193,173

4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1,178,640	1,275,072	△ 96,432	消費税及び地方消費税の納税計算において、 資本的収支から発生する調整額	1,178,640
5 雑 支 出	10,000	10,000	0		
3 特 別 損 失	1,094,187	1,756,569	△ 662,382		
1 過年度損益修正損	50,000	50,000	0		
2 その他特別損失	1,044,187	1,706,569	△ 662,382	退職給付引当金	1,044,187
4 予 備 費	10,000	10,000	0		
1 予 備 費	10,000	10,000	0		
支 出 合 計	49,736,063	50,369,004	△ 632,941		

2 資本的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(収 入)				
1 企 業 債	4,000,000	5,000,000	△ 1,000,000	
1 水 道 事 業 公 債	4,000,000	5,000,000	△ 1,000,000	第3次水道基幹施設整備費にあてる起債 政府資金債 市場公募債 4,000,000 1,000,000 3,000,000
2 出 資 金	193,000	183,000	10,000	
1 一 般 会 計 出 資 金	193,000	183,000	10,000	水源施設建設負担金にあてる出資金 193,000
3 国 庫 補 助 金	287,747	84,269	203,478	
1 国 庫 補 助 金	287,747	84,269	203,478	ライフライン機能強化等事業費補助金等 287,747
4 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	133,916	133,448	468	
1 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	133,916	133,448	468	工業用水道事業会計からの貸付金返還金 133,916
5 基 金 収 入	48,847	34,658	14,189	
1 基 金 収 入	48,847	34,658	14,189	固定資産売却益等 48,847
6 基 金 繰 入 金	43,727	99,481	△ 55,754	
1 基 金 繰 入 金	43,727	99,481	△ 55,754	水道事業基金繰入金 43,727

7 そ の 他 資 本 収 入	1,816,093	1,925,157	△ 109,064	
1 基 本 工 事 収 入	981,828	956,362	25,466	基本工事費収入 981,828
2 工 費 収 入	771,849	908,534	△ 136,685	配水管布設工事収入 771,849
3 そ の 他 資 本 収 入	62,416	60,261	2,155	メータ負担金等 62,416
収 入 合 計	6,523,330	7,460,013	△ 936,683	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明
(支 出)				
1 建設改良費	18,484,194	18,599,569	△ 115,375	
1 施設費	871,801	938,618	△ 66,817	人件費 4人 28,200 物件費 843,601 土地・建物 240,053 機械・器具備品 47,839 車両 34,139 水道メータ 96,588 システム開発経費 424,982
2 浄水施設増補改良費	8,225,913	8,271,233	△ 45,320	人件費 63人 497,764 物件費 7,728,149 <事業別内訳> 第3次水道基幹施設整備事業 6,500,000 浄水施設改良 1,709,957 木曽川水系連絡導水路建設事業負担金 15,956
3 配水施設増補改良費	9,107,754	9,329,896	△ 222,142	人件費 86人 627,583 物件費 8,480,171 <事業別内訳> 第3次配水管網整備事業 47,000m 7,245,993 配水施設改良 1,034,022 受託による配水管布設工事費 827,739
4 リース資産購入費	278,726	59,822	218,904	情報システム機器のリース料 278,726

2 償 還 金	6,964,888	7,322,585	△ 357,697	
1 企 業 債 償 還 金	5,266,310	5,298,549	△ 32,239	企業債償還金 5,266,310 平成26年度末見込現債額 96,636,653 千円
2 水 資 源 機 構 支 払 金	1,698,578	2,024,036	△ 325,458	徳山ダム建設事業負担金(一次精算) 597,997 徳山ダム建設事業負担金(二次精算) 785,581 繰上償還 315,000
3 投 資	56,026	41,856	14,170	
1 基 金 造 成 費	56,026	41,856	14,170	水道事業基金造成費 56,026
支 出 合 計	25,505,108	25,964,010	△ 458,902	

4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成26年度末までの 支払義務発生・見込額		平成27年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
徳山ダム建設事業における水道用水 取水に係る費用の負担 (昭和51年第119号議決)	ダム建設事業に要する費 用のうち、本市が負担すべ き額から国庫補助金を控 除した額及び利子相当額	10～26	20,069,525	27～42	21,615,461	—	—	21,615,461
水 道 施 設 建 設 (平成25年第46号議決)	9,000,000	26	1,012,081	27～29	4,435,653	575,010	2,527,451	1,333,192
水 道 施 設 建 設 (平成26年第15号議決)	9,000,000		—	27～30	9,000,000	449,000	5,215,000	3,336,000
水 道 施 設 建 設	9,000,000		—	28～30	9,000,000	—	3,555,000	5,445,000

5 企業債

起債の目的	第3次水道基幹施設整備費にあてるため
限度額	4,000,000千円
起債の方法	普通貸借又は証券発行
利率	年 5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)
償還の方法	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

6 一時借入金

限度額	2,600,000千円
-----	-------------

7 職員定員表

科 目 \ 職 名	特 別 職 人	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
(水道事業会計)				
水道経営費	1	408	773	1,182
営業費用	1	408	773	1,182
原水及び浄水費	-	15	191	206
配水費	-	22	267	289
給水費	-	2	274	276
給水受託工事費	-	3	13	16
業務費	-	275	6	281
総係費	1	91	22	114
資本的支出	-	13	140	153
建設改良費	-	13	140	153
施設費	-	-	4	4
浄水施設増補改良費	-	8	55	63
配水施設増補改良費	-	5	81	86
合 計	1	421	913	1,335

工業用水道事業会計

1 業務の予定量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
給水量(立方メートル)	年 間	22,399,200	22,484,000	△ 84,800
	1 日	61,200	61,600	△ 400
事業所数(カ所)		109	107	2

2 収支の予定額

1 収益的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
工業用水道事業収益	986,923	985,876	1,047
営 業 収 益	861,257	859,836	1,421
営 業 外 収 益	125,166	125,540	△ 374
特 別 利 益	500	500	0
収 入 合 計	986,923	985,876	1,047

(支 出)			
工業用水道経営費	981,923	978,876	3,047
営 業 費 用	904,377	899,961	4,416
営 業 外 費 用	76,046	75,668	378
特 別 損 失	500	2,247	△ 1,747
予 備 費	1,000	1,000	0
支 出 合 計	981,923	978,876	3,047

当 年 度 純 利 益	5,000	7,000	△ 2,000
未 処 分 利 益 剰 余 金	235,756	136,970	98,786

2 資本的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	13,337	13,380	△ 43
出 資 金	2,486	2,580	△ 94
そ の 他 資 本 収 入	10,851	10,800	51
収 入 合 計	13,337	13,380	△ 43

(支 出)			
資 本 的 支 出	631,473	539,434	92,039
建 設 改 良 費	491,813	395,332	96,481
償 還 金	5,744	10,654	△ 4,910
他 会 計 借 入 金 返 還 金	133,916	133,448	468
支 出 合 計	631,473	539,434	92,039

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額618,136千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3 事項別説明

1 収益的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円						
(収 入)										
1 営 業 収 益	861,257	859,836	1,421							
1 給 水 収 益	847,798	846,377	1,421	工業用水道料金 847,798 1日平均給水量 61,200 m ³ 年間給水量 22,399 千m ³ 給水事業所 109 カ所 消費税抜での比較(千円) <table><tr><td>本年度</td><td>前年度</td><td>増 △減</td></tr><tr><td>784,998</td><td>785,501</td><td>△ 503</td></tr></table> ※平成26年5月分より消費税率の引上げ(5%→8%)を適用	本年度	前年度	増 △減	784,998	785,501	△ 503
本年度	前年度	増 △減								
784,998	785,501	△ 503								
2 受 託 工 事 収 益	13,459	13,459	0	受託による配水管移設等工事に伴う収入 13,459						
2 営 業 外 収 益	125,166	125,540	△ 374							
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	528	1,258	△ 730	預金利息 18 運用金利息 510						
2 他 会 計 負 担 金	320	200	120	児童手当負担金 320						
3 長 期 前 受 金 戻 入	123,024	123,019	5	減価償却等に伴う長期前受金の戻入 123,024						
4 雑 収 益	1,294	1,063	231	その他雑収益 1,294						
3 特 別 利 益	500	500	0							
1 過 年 度 損 益 修 正 益	500	500	0							
収 入 合 計	986,923	985,876	1,047							

(支 出)				
1 営 業 費 用	904,377	899,961	4,416	
1 供 給 費	302,562	293,664	8,898	人件費 2人 24,773 退職給付費 3,012 物件費 274,777 施設の運転に要する電力費 69,381 浄水処理に要する薬品費 9,154 浄水場等の維持管理費 166,230 事務諸経費 30,012
2 減 価 償 却 費	530,199	502,937	27,262	有形固定資産 258,673 無形固定資産 271,526
3 資 産 減 耗 費	33,607	65,742	△ 32,135	固定資産除却損 33,607
4 他 会 計 負 担 金	38,009	37,618	391	共通経費負担金 38,009 一般会計負担金 52 他事業負担金 37,957
2 営 業 外 費 用	76,046	75,668	378	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,056	25,956	△ 900	企業債利息 342 借入金利息 100 他会計借入金利息 24,614
2 施 設 改 良 費	10,000	10,000	0	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費 10,000
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,082	10,946	△ 5,864	納付消費税及び地方消費税 5,082

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	34,908	27,766	7,142	消費税及び地方消費税の納税計算において、 資本的収支から発生する調整額 34,908
5 雑 支 出	1,000	1,000	0	
3 特 別 損 失	500	2,247	△ 1,747	
1 過年度損益修正損	500	500	0	
2 その他特別損失	0	1,747	△ 1,747	
4 予 備 費	1,000	1,000	0	
1 予 備 費	1,000	1,000	0	
支 出 合 計	981,923	978,876	3,047	

2 資本的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明
(収 入)				
1 出 資 金	2,486	2,580	△ 94	
1 一 般 会 計 出 資 金	2,486	2,580	△ 94	水源施設建設負担金にあてる出資金 2,486
2 そ の 他 資 本 収 入	10,851	10,800	51	
1 工 費 収 入	10,800	10,800	0	配水管布設工事収入 10,800
2 固 定 資 産 売 却 代	51	0	51	
収 入 合 計	13,337	13,380	△ 43	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明
(支 出)				
1 建設改良費	491,813	395,332	96,481	
1 施設費	483,528	386,732	96,796	配水管整備事業 32,392 連絡管布設工事等 10,800 施設改良工事等 284,753 配水管改良等 131,855 メータ設置工事等 23,728
2 建設費	8,285	8,600	△ 315	木曽川水系連絡導水路建設事業負担金 8,285
2 償 還 金	5,744	10,654	△ 4,910	
1 企業債償還金	5,744	10,654	△ 4,910	企業債償還金 5,744 平成26年度末見込現債額 8,476 千円
3 他会計借入金返還金	133,916	133,448	468	
1 他会計借入金返還金	133,916	133,448	468	水道事業会計への借入金返還金 133,916
支 出 合 計	631,473	539,434	92,039	

4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成26年度末までの 支払義務発生・見込額		平成27年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
工 業 用 水 道 施 設 建 設	200,000		—	28	200,000	—	—	200,000

5 一時借入金

限 度 額 100,000千円

6 職員定員表

科 目	職 名	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
(工業用水道事業会計)				
工業用水道経営費		-	2	2
営業費用		-	2	2
供給費		-	2	2
合 計		-	2	2

下水道事業会計

1 業務の予定量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
処理面積(ヘクタール)		28,890	28,853	37
処理水量(立方メートル)	年 間	435,174,000	435,810,000	△ 636,000
	1 日	1,189,000	1,194,000	△ 5,000
水洗便所の改造(個)		1,600	1,600	0

(注) 処理面積については、年度当初と年度末の中間値

2 収支の予定額

1 収益的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
下 水 道 事 業 収 益	75,333,461	76,390,439	△ 1,056,978
営 業 収 益	70,735,108	71,892,214	△ 1,157,106
営 業 外 収 益	4,593,353	4,493,225	100,128
特 別 利 益	5,000	5,000	0
収 入 合 計	75,333,461	76,390,439	△ 1,056,978

(支 出)			
下 水 道 経 営 費	75,231,461	76,232,439	△ 1,000,978
営 業 費 用	62,779,560	62,851,708	△ 72,148
営 業 外 費 用	11,729,842	12,388,581	△ 658,739
特 別 損 失	712,059	982,150	△ 270,091
予 備 費	10,000	10,000	0
支 出 合 計	75,231,461	76,232,439	△ 1,000,978

当 年 度 純 利 益	102,000	158,000	△ 56,000
未 処 分 利 益 剰 余 金	24,828,533	22,816,556	2,011,977

2 資本的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	29,801,358	35,804,658	△ 6,003,300
企 業 債	20,000,000	25,000,000	△ 5,000,000
国 庫 補 助 金	8,814,000	9,795,000	△ 981,000
そ の 他 資 本 収 入	927,056	937,981	△ 10,925
水洗便所改造資金貸付事業収入	60,302	71,677	△ 11,375
収 入 合 計	29,801,358	35,804,658	△ 6,003,300

(支 出)			
資 本 的 支 出	69,555,067	71,418,130	△ 1,863,063
建 設 改 良 費	39,236,426	41,771,475	△ 2,535,049
償 還 金	30,267,341	29,586,695	680,646
水洗便所改造資金貸付事業費	51,300	59,960	△ 8,660
支 出 合 計	69,555,067	71,418,130	△ 1,863,063

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額39,762,711千円(水洗便所改造資金貸付事業収支差額 9,002千円を除く。)は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3 事項別説明

1 収益的收入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円																																				
(収 入)																																								
1 営 業 収 益	70,735,108	71,892,214	△ 1,157,106																																					
1 下 水 道 使 用 料	33,428,000	33,524,000	△ 96,000	下水道使用料 33,428,000 年間有収水量 254,675 千m³ 下水道使用戸数 1,189 千戸 消費税抜での比較(千円) <table><tr><td>本年度</td><td>前年度</td><td>増 △減</td></tr><tr><td>30,952,000</td><td>31,185,000</td><td>△ 233,000</td></tr></table> ※平成26年6月分より消費税 率の引上げ(5%→8%)を適用	本年度	前年度	増 △減	30,952,000	31,185,000	△ 233,000																														
本年度	前年度	増 △減																																						
30,952,000	31,185,000	△ 233,000																																						
2 他 会 計 負 担 金	35,891,159	36,849,684	△ 958,525	雨水処理費負担金 32,510,505 <table><tr><td>対象経費</td><td>雨水負担率</td><td>雨水負担額</td></tr><tr><td>維持管理費</td><td>34.7%</td><td>7,745,246</td></tr><tr><td>管きよ費</td><td>79.0%</td><td>4,126,051</td></tr><tr><td>ポンプ所費</td><td>57.2%</td><td>1,525,049</td></tr><tr><td>処理場費</td><td>19.5%</td><td>1,344,422</td></tr><tr><td>汚泥処理場費</td><td>0%</td><td>0</td></tr><tr><td>業務部門経費</td><td>0%</td><td>0</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>34.7%</td><td>749,724</td></tr><tr><td>資本費</td><td>59.9%</td><td>24,427,754</td></tr><tr><td>計</td><td>51.0%</td><td>32,173,000</td></tr><tr><td>精算分(平成25年度)</td><td></td><td>337,505</td></tr><tr><td>合 計</td><td>51.5%</td><td>32,510,505</td></tr></table> (備考) 下水道経営費 75,231,461 控除額 △ 12,145,314	対象経費	雨水負担率	雨水負担額	維持管理費	34.7%	7,745,246	管きよ費	79.0%	4,126,051	ポンプ所費	57.2%	1,525,049	処理場費	19.5%	1,344,422	汚泥処理場費	0%	0	業務部門経費	0%	0	一般管理費	34.7%	749,724	資本費	59.9%	24,427,754	計	51.0%	32,173,000	精算分(平成25年度)		337,505	合 計	51.5%	32,510,505
対象経費	雨水負担率	雨水負担額																																						
維持管理費	34.7%	7,745,246																																						
管きよ費	79.0%	4,126,051																																						
ポンプ所費	57.2%	1,525,049																																						
処理場費	19.5%	1,344,422																																						
汚泥処理場費	0%	0																																						
業務部門経費	0%	0																																						
一般管理費	34.7%	749,724																																						
資本費	59.9%	24,427,754																																						
計	51.0%	32,173,000																																						
精算分(平成25年度)		337,505																																						
合 計	51.5%	32,510,505																																						

				対象経費	63,086,147
				緊急雨水整備事業費負担金	3,324,780
				高度処理費負担金	55,874
3 受託工事収益	1,319,398	1,421,059	△ 101,661	受託による下水管移設等工事に伴う収入	39,418
				受託による排水設備取付管工事に伴う収入	1,279,980
4 その他の営業収益	96,551	97,471	△ 920	生産物売却代等	96,551
2 営業外収益	4,593,353	4,493,225	100,128		
1 受取利息及び配当金	2,625	5,005	△ 2,380	預金利息	225
				有価証券利息	2,400
2 他会計負担金	203,750	202,037	1,713	下水道使用料特例措置負担金(福祉対策)	87,690
				水質規制経費負担金	30,000
				水洗便所普及事務費負担金	25,000
				児童手当負担金	61,060
3 他会計補助金	5,155	5,255	△ 100	水洗便所普及助成のための補助金	5,155
4 長期前受金戻入	3,812,401	3,553,758	258,643	減価償却等に伴う長期前受金の戻入	3,812,401
5 消費税及び地方消費税 還付金	269,855	468,102	△ 198,247	還付消費税及び地方消費税	269,855
6 雑収益	299,567	259,068	40,499	その他雑収益	299,567
				処理水再利用経費	18,230
				土地・建物使用料等	281,337

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
3 特 別 利 益	5,000	5,000	0	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	5,000	5,000	0	
収 入 合 計	75,333,461	76,390,439	△ 1,056,978	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
(支 出)				
1 営 業 費 用	62,779,560	62,851,708	△ 72,148	
1 下 水 管 費	5,324,005	5,232,083	91,922	人件費 169人 1,281,743 賃金 11人 31,614 物件費 4,010,648 本管清掃延長 221,415 m 雨水ます清掃個数 621,000 個 本管調査延長 224,550 m 取付管調査カ所 42,000 カ所 管きよの清掃費 375,865 管きよの老朽度調査費 482,311 管きよの補修費 2,800,608 調整池等の維持費 90,540 下水道台帳の作成費 48,911 事務諸経費 212,413
2 処 理 場 費	7,092,727	6,640,096	452,631	人件費 311人 2,485,296 賃金 6人 19,624 物件費 4,587,807 施設数 水処理センター 15 カ所 処理水量 435,174 千m ³ 施設の運転経費 4,587,807 電力費 2,180,288

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
				薬品費 312,605 燃料費 55,327 水道料金・工業用水道料金 135,782 材料費 37,653 水処理センターで取り除かれた砂・ごみ等の処分費 196,160 施設の補修費 895,876 施設の保守点検等の委託費 369,606 事務諸経費 404,510
3 汚 泥 処 理 場 費	4,087,541	4,156,985	△ 69,444	人件費 38人 306,092 物件費 3,781,449 施設数 汚泥処理場 3 カ所 発生汚泥量 8,836 千m ³ 脱水ケーキ量 243,000 t 焼却灰発生量 11,870 t 有効利用量 10,925 t 有効利用率 92 % 施設の運転経費 3,781,449 電力費 599,404 薬品費 429,442 燃料費 374,515 水道料金・工業用水道料金 384,570 材料費 37,084 下水汚泥の処分費 255,002 施設の補修費 686,137

				施設の保守点検等の委託費	965,940
				事務諸経費	49,355
4 ポ ン プ 所 費	2,717,807	2,562,429	155,378	人件費 118人	915,140
				賃金 3人	8,358
				物件費	1,794,309
				施設数	
				ポンプ所 42 カ所	
				ポンプ揚水量 203,901 千m ³	
				施設の運転経費	1,794,309
				電力費	755,414
				薬品費	613
				燃料費	35,537
				水道料金・工業用水道料金	65,470
				材料費	5,487
				ポンプ所で取り除かれた砂・ごみ等の処分費	62,938
				施設の補修費	471,971
				施設の保守点検等の委託費	297,149
				事務諸経費	99,730

項	目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明
5	受託工事費	1,503,863	1,455,554	48,309	人件費 15人 113,210 物件費 1,390,653 受託による下水管移設等工事費 37,256 300 m 受託による排水設備取付管工事費 1,330,722 6,000 カ所 事務諸経費 22,675
6	総係費	2,170,750	2,493,516	△ 322,766	人件費 111人 961,739 賃金 22人 77,027 退職給付費 524,613 物件費 607,371 職員研修費 17,367 広報・広聴経費 52,558 工場排水の水質分析費 16,769 職員の健康管理費 20,179 情報ネットワーク経費 100,279 その他一般管理費 400,219
7	減価償却費	35,884,010	35,883,393	617	有形固定資産 35,742,698 無形固定資産 141,312
8	資産減耗費	2,606,643	2,980,022	△ 373,379	固定資産除却損 2,606,643
9	他会計負担金	1,392,214	1,447,630	△ 55,416	共通経費負担金 1,392,214 一般会計負担金 60,221 他事業負担金 1,331,993

2 営 業 外 費 用	11,729,842	12,388,581	△ 658,739	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,659,968	10,215,928	△ 555,960	企業債利息 9,526,774 借入金利息 600 企業債手数料及び取扱費 132,594
2 水 洗 便 所 費	98,169	103,551	△ 5,382	人件費 9人 66,929 賃金 1人 2,786 物件費 28,454 くみ取便所改造奨励補助金 500 50件×@10,000円 浄化槽廃止奨励補助金 4,400 440件×@10,000円 生活扶助受給世帯等くみ取便所改造奨励補助金 255 1件×@255,000円 私道内共同排水設備の助成補助金 6,000 (補助対象工事の8割以内) 宅地内排水ポンプ設備設置工事の助成補助金 8,000 (補助対象工事のうち最高80万円まで) 事務諸経費 9,299
3 消費税及び地方消費税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,970,705	2,068,102	△ 97,397	消費税及び地方消費税の納税計算において、 1,970,705 資本的収支から発生する調整額
4 雑 支 出	1,000	1,000	0	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
3 特 別 損 失	712,059	982,150	△ 270,091	
1 固 定 資 産 売 却 損	6,942	0	6,942	土地 6,942
2 過 年 度 損 益 修 正 損	30,000	31,918	△ 1,918	
3 そ の 他 特 別 損 失	675,117	950,232	△ 275,115	退職給付引当金 675,117
4 予 備 費	10,000	10,000	0	
1 予 備 費	10,000	10,000	0	
支 出 合 計	75,231,461	76,232,439	△ 1,000,978	

2 資本的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(収 入)				
1 企 業 債	20,000,000	25,000,000	△ 5,000,000	
1 下 水 道 事 業 公 債	20,000,000	25,000,000	△ 5,000,000	建設費にあてる起債 20,000,000 政府資金債 6,750,000 地方公共団体金融機構資金債 6,750,000 市場公募債 6,500,000
2 国 庫 補 助 金	8,814,000	9,795,000	△ 981,000	
1 国 庫 補 助 金	8,814,000	9,795,000	△ 981,000	建設費補助金 8,814,000
3 そ の 他 資 本 収 入	927,056	937,981	△ 10,925	
1 工 費 収 入	912,923	937,981	△ 25,058	関連工事費収入等 912,923
2 固 定 資 産 売 却 代	14,133	0	14,133	土地 14,133
4 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 収 入	60,302	71,677	△ 11,375	
1 企 業 債	17,000	21,000	△ 4,000	水洗便所改造資金貸付金にあてる起債 17,000
2 他 会 計 借 入 金	21,000	21,000	0	浄化槽廃止貸付金にあてる借入金 21,000
3 貸 付 金 返 還 金	22,302	29,677	△ 7,375	水洗便所改造資金貸付金の返還金 10,602 浄化槽廃止貸付金の返還金 11,700
収 入 合 計	29,801,358	35,804,658	△ 6,003,300	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(支 出)				
1 建設改良費	39,236,426	41,771,475	△ 2,535,049	
1 施設費	1,235,476	1,770,049	△ 534,573	人件費 12人 83,324 物件費 1,152,152 土地・建物 360,274 下水管施設の改良 600,000 車両 57,931 器具備品 29,171 システム開発経費 102,842 事務諸経費 1,934
2 拡張費	38,000,000	40,000,000	△ 2,000,000	人件費 225人 1,812,777 賃金 13人 39,204 物件費 36,148,019 <施設別内訳> 管きよ等 16,637,000 管きよ θ 3,750mm～θ 200mm 32,000m (整備面積 68ha) 雨水調整池等 名古屋中央雨水調整池始め9カ所 ポンプ所 広川ポンプ所始め30カ所 5,398,000 処理場 露橋水処理センター始め16カ所 15,965,000 <目的別内訳> 普及促進事業(未整備地域の普及整備) 3,111,000

				年度末人口普及率 99.3 % 浸水対策事業 4,748,000 (雨水排水ポンプ能力の増強等) 緊急雨水整備事業 6,774,000 (集中豪雨被災地区等の緊急雨水整備) 下水道施設のリフレッシュ事業 20,899,000 (老朽施設の再構築) 水環境の向上(合流式下水道の越流対策等) 2,468,000 <財源内訳> 国庫補助金 8,814,000 企業債 20,000,000 留保資金等 9,186,000
3 リース資産購入費	950	1,426	△ 476	情報システム機器のリース料 950
2 償 還 金	30,267,341	29,586,695	680,646	
1 企業債償還金	30,267,341	29,586,695	680,646	企業債償還金 30,267,341 平成26年度末見込現債額 499,487,736 千円
3 水洗便所改造資金貸付事業費	51,300	59,960	△ 8,660	
1 貸 付 金	30,300	38,960	△ 8,660	水洗便所改造資金貸付金 25件 11,600 (貸付限度額 510,000円) 浄化槽廃止貸付金 55件 18,700 (貸付限度額 390,000円)
2 他会計借入金返還金	21,000	21,000	0	浄化槽廃止貸付金にあてた借入金の返還金 21,000
支 出 合 計	69,555,067	71,418,130	△ 1,863,063	

4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成 26 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額		平成 27 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
下 水 道 建 設 (平成24年第18号議決)	16,000,000	25～26	8,633,780	27～28	1,575,710	705,500	863,000	7,210
下 水 道 建 設 (平成26年第17号議決)	16,000,000		—	27～29	16,000,000	4,118,800	11,517,000	364,200
下 水 道 建 設	30,000,000		—	28～31	30,000,000	7,431,650	21,907,000	661,350
汚泥処理場運転管理委託 (平成25年第48号議決)	600,000	26	196,910	27～28	284,080	—	—	284,080

5 企業債

起 債 の 目 的 下水道事業建設費及び水洗便所改造資金貸付金にあてるため

限 度 額 20,017,000千円

下水道事業建設費	20,000,000千円
水洗便所改造資金貸付金	17,000千円

起 債 の 方 法 普通貸借又は証券発行

利 率 年 5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)

償 還 の 方 法 起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

6 一時借入金

限 度 額 2,900,000千円

7 職員定員表

科 目 \ 職 名	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
(下水道事業会計)			
下水道経営費	145	626	771
営業費用	138	624	762
下水管費	24	145	169
処理場費	19	292	311
汚泥処理場費	9	29	38
ポンプ所費	9	109	118
受託工事費	1	14	15
総係費	76	35	111
営業外費用	7	2	9
水洗便所費	7	2	9
資本的支出	26	211	237
建設改良費	26	211	237
施設費	-	12	12
拡張費	26	199	225
合 計	171	837	1,008

主 な 施 策

水道事業では平成8年の料金改定以降、下水道事業については平成12年の使用料改定以降、給水収益（水道料金）及び下水道使用料収入は概ね一貫して減り続けており、このような厳しい経営環境に対応するため、施設管理の効率化などによる人件費の削減や企業債の繰上償還による支払利息の節減など支出の削減に取り組んできました。

この結果、両事業ともに黒字基調で推移してきており、この黒字（純利益）を地震対策や老朽施設の更新などを進めるための重要な財源として活用しています。

今後も安全でおいしい水を安定してお届けするとともに、清潔で快適な生活環境を支え続けるために、収入の確保と事業の効率的執行に努め、名古屋市上下水道構想「みずの架け橋」を実現するための第2期計画「みずプラン 27」に掲げた、下記の課題の解決に向けて取り組んでまいります。

上下水道事業を取り巻く課題

- (1) 老朽施設への対応・災害への備え
- (2) 環境保全への対応
- (3) 安全でおいしい水の安定供給
- (4) お客さまニーズへの対応
- (5) 新しい経営環境への対応
- (6) 経営基盤の強化

(1) 老朽施設への対応・災害への備え

創設期から稼働している施設や、高度成長期に集中的に整備した多くの施設が改築・更新時期を迎えており、これらの老朽施設を ①水道基幹施設 ②配水管 ③下水道基幹施設 ④下水管に分類し、中長期的な視点に立って計画的かつ効率的に改築・更新を実施し、あわせて発生が危惧される大規模地震に備えて耐震化を進めます。平成 27 年度においては地震対策として 270 億円を計上し、積極的に取り組みます。また、大雨による浸水被害を防ぐため、緊急雨水整備事業などを着実に実施します。

① 水道基幹施設の改築・更新及び耐震化 事業費 65 億円（うち耐震化分 45 億 834 万円）

- 取水場から導水管を經由して浄水場へ、また浄水場から送水管を經由して配水場に至る、水道施設の上流部分である水道基幹施設については、昭和 59 年度に始まる水道施設整備事業以来、計画的な更新を行ってきました。また、基幹施設間の重要な管路の複線化や長時間停電に備えた非常用発電設備等による停電対策など水道システム全体の耐震化を進めています。

平成 27 年度については、高水準水道システムの実現を目指す第 3 次水道基幹施設整備事業（平成 23～27 年度）に基づいて、布設後約 80 年が経過した犬山系導水路 A 管をはじめとする老朽化した各施設について引き続き更新及び耐震化を実施します。

主な整備施設 犬山系導水路新 A 管

大治浄水場非常用発電設備

東山配水場 3 号配水池

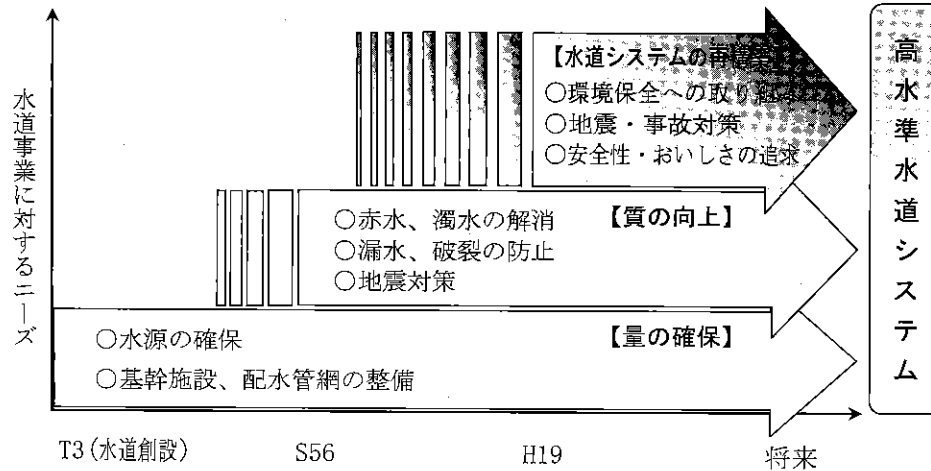


犬山系導水路新 A 管

高水準水道システム

高水準水道システムとは、高度化するニーズに、より適切に対応できる水道システムのことをいいます。

これまで築いてきた水道事業の礎を継承しつつ、今後は、施設の更新に合わせ、更なる水道システムの安定性の強化、地域環境に配慮した環境負荷の低減及びきめ細やかな水質管理という観点から、水道システムの再構築を図り、その実現を目指すものです。



高水準水道システムの実現

環境にやさしい水道

地震・事故に強い水道

安全でおいしい水

【将来の水道システム】

施策

- ・ 自然流下による水運用範囲の拡大
- ・ 配水場への送水ルートの変更
- ・ 配水区域の見直し
- ・ 基幹施設の耐震化
- ・ 重要な管路の耐震化、バックアップ体制の強化

犬山系 配水量 : 朝日系 配水量 = 6 : 4
〔東部地域へ配水〕〔西部地域へ配水〕

犬山系 配水量 : 朝日系 配水量 = 7 : 3
〔東部地域へ配水〕〔西部地域へ配水〕

※自然流下による水運用範囲を拡大するため、地盤の高低差を有効に活用できる犬山系配水量を増加。

② 配水管の更新及び耐震化 事業費 118 億 1,691 万円（うち耐震化分 115 億 5,220 万円）

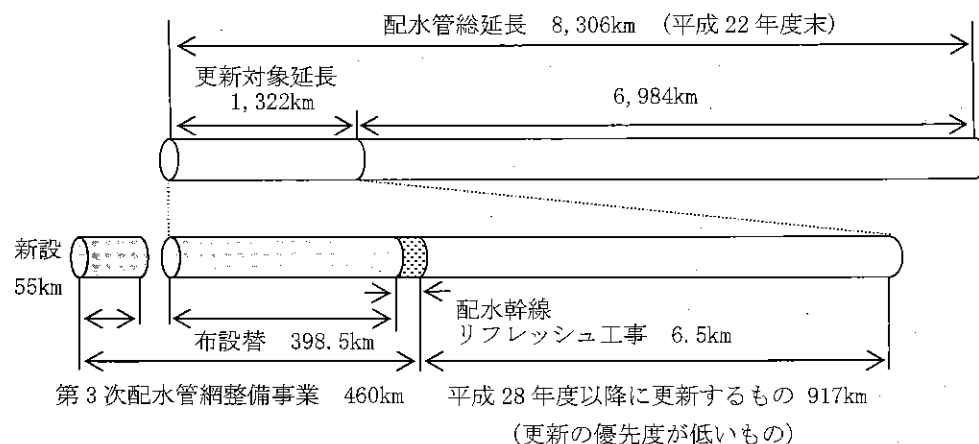
- 水道水の安定供給のために欠かせない配水管については、昭和 50 年度より計画的な更新を行ってきました。平成 27 年度については、引き続き第 3 次配水管網整備事業（平成 23～27 年度）に基づいて、老朽配水管の布設替と耐震化、直結給水のための配水管整備などを進めます。

漏水のおそれのある古い材質の鋳鉄管（F C 管）については、平成 27 年度までに解消を目指すとともに、改良型の鋳鉄管（ダクタイル鋳鉄管）についても導入初期で老朽化したものや耐震性の低いものから順次更新していきます。

また、大規模地震発生時にも給水が確保できる配水管網の構築を目指し、配水管の新設・更新に合わせた全給水区域内における配水管の耐震化を進めます。

特に、ルート上の耐震化として、災害時の給水優先度が高い施設に至る配水管について、優先的に耐震化を実施します。これまでに応急給水施設や市立小学校に設置している地下式給水栓へ至る管路の耐震化を完了したほか、救急病院などの重要給水施設へ至る管路（重要給水管路）の耐震化についても、平成 25 年度で完了しました。平成 26 年度からは、災害時において救護所となる市立中学校までの配水管の耐震化と地下式給水栓の設置を進め、平成 27 年度に完了する予定です。

整備延長 95km



市立中学校へ至る配水管の耐震化

区 分	26 年度 見込み	27 年度 予定	計
整備延長	7.0km	4.0km	11.0km

（注）市立中学校へ至る配水管の総延長 34.7km のうち、平成 25 年度末までに 23.7km は耐震化済み

③ 下水道基幹施設の改築・更新及び耐震化 事業費 141 億 2,000 万円（うち耐震化分 17 億 6,844 万円）

- ・ 水処理センター、汚泥処理場、ポンプ所などの下水道基幹施設については、下水道基幹施設整備計画（平成 26～32 年度）に基づき、適切な施設規模や耐震化などの機能の向上を考慮して計画的に改築・更新を進めていきます。平成 27 年度は、老朽化した露橋水処理センターの改築・更新及び耐震化を引き続き進めるとともに、その他堀留水処理センターをはじめとする既存施設の老朽化した設備の改築を着実に実施します。

主な整備施設 露橋水処理センター
堀留水処理センター

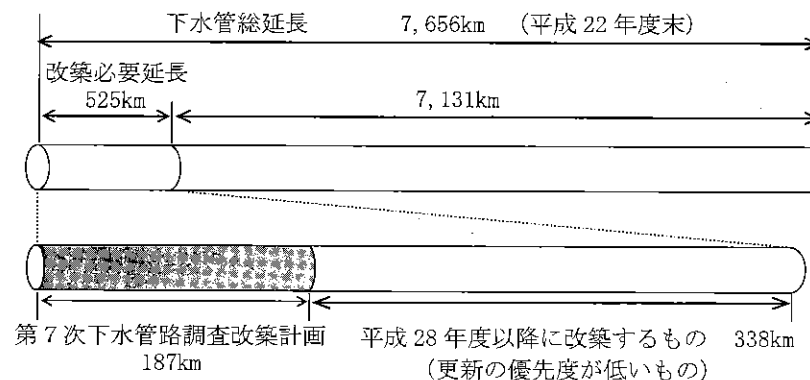


露橋水処理センター（工事中）

④ 下水管の改築・更新及び耐震化 事業費 99 億 3,053 万円（うち耐震化分 73 億 6,090 万円）

- ・ 清潔で快適な生活環境を支える下水管については、昭和 55 年度より下水管路調査改築計画を策定し、計画的な改築・更新を行ってきました。平成 27 年度については、第 7 次下水管路調査改築計画（平成 23～27 年度）に基づき、老朽化した下水管の調査を行い、その結果を踏まえ、緊急性の高い箇所から計画的な改築・更新を進めます。

本管調査 330km 改築延長 38km



上記下水管のうち、重要な幹線等については、下水道総合地震対策計画（平成 24～28 年度）に基づき積極的に耐震化を進めています。

特に、軌道下・河川下・片側 1 車線の第 1 次緊急輸送道路下の下水管については、地震発生時に生じる陥没等による 2 次災害等が懸念されることから、最優先で耐震化に取り組み、平成 28 年度までの完了を予定しています。

さらに、避難所のうち特に地震発生時に多くの方が避難されると想定される市立小学校や、医療活動の中心となる災害拠点病院から下水幹線に至るまでの下水管に関して、トイレ機能を確保するため、下水管の耐震化やマンホールの浮上防止対策に取り組み、平成 28 年度までに対策を完了することで、流下機能の確保を図ります。

調査延長 66km 改築延長 10km （再掲）

重要な幹線等の耐震化

区 分	24～28 年度 当初計画	24～26 年度 実績 ※	27 年度 予定	28 年度 計画
調査延長	380km	314km	66km	—
改築延長	52km	35.5km	10km	10km

※平成 26 年度分は見込みで算出

- ・ 下水管の損傷に起因する道路陥没を防止するため、空洞調査を引き続き実施するとともに、陥没原因の大半を占める取付管の調査・改良工事についても引き続き実施します。

空洞調査 195km 取付管調査 42,000 カ所

取付管改良工事 15,460 カ所（うち、市の中心部やその他陥没が多発する地域 2,200 カ所）

上記取付管調査において、建設から 30 年以上経過した本管に接続されており、かつ、建設年度が不明及び未調査の取付管を対象に行います。

取付管調査 15,000 カ所（再掲）

⑤ その他の地震対策

- ・ 発生が危惧されている大規模地震に備えて、基幹施設の耐震性の評価や水管橋の耐震補強工事などを実施します。

事業費 4 億 185 万円

- ・ 災害時に活動拠点となる営業所に、非常用電源設備を整備します。

事業費 6,480 万円

- ・ 局内の無線設備の強化を図ることにより、災害時における円滑な通信を確保します。

事業費 433 万円

⑥ 浸水対策 事業費 115 億 2,200 万円

- ・ 東海豪雨や平成 20 年 8 月末豪雨などにより著しい浸水被害が集中した地域及び都市機能の集積する地域を対象として、雨水貯留施設やポンプ所の建設及び管きよの増強を行う緊急雨水整備事業を進めます。また、その他の地域の浸水対策として、雨水排水ポンプや管きよの増強を進めます。

主な整備施設 名古屋中央雨水調整池

中村中部雨水調整池

広川ポンプ所

白鳥橋ポンプ所

(2) 環境保全への対応

上下水道事業は水を通じて地球環境と深く関わりあっていることから、環境を守り、環境への負荷を低減するための取り組みを進めます。

① 水環境の向上 事業費 55 億 7,900 万円（うち耐震化分 13 億 4,400 万円）

- 下水処理における窒素、リンの除去率を高めるため、水処理センターの改築に合わせて高度処理施設の整備を進めます。

主な整備施設 露橋水処理センター

植田水処理センター

- 汚れの度合いが大きい降り始めの雨水を一時的に貯留する雨水滞水池の建設、河川へのごみの流出を防止するごみ除去装置の設置及び雨天時における水処理センターの処理水質を向上させる簡易処理高度化施設の設置など、合流式下水道の改善を進めます。

主な整備施設 宝神水処理センター

- 中川区及び港区の庄内川西部地区、守山区の志段味地区並びに緑区の一部地区などにおいて、区画整理事業などとの調整を図りながら、下水道の整備を進めます。

普及面積 68ha

② 環境にやさしい上下水道

- ・ 高水準水道システムの考え方に基づき、自然流下による導水量を増やし、消費電力を軽減するため、犬山取水場から春日井浄水場までの犬山系導水路新A管の整備を進めます。

事業費 10億5,183万円（再掲）

- ・ 春日井浄水場から瑞穂配水場への送水をポンプ圧送から自然流下に切り替え、環境負荷の少ない水運用の配水区域を拡大するため、瑞穂配水場のポンプ設備等を整備します。

事業費 1億6,567万円（再掲）

- ・ 浄水処理や下水処理の過程で発生する浄水発生土や下水汚泥焼却灰について、様々な方法により有効利用します。

区 分	主な有効利用方法	有効利用率 (27年度予定)
浄水発生土	園芸用培養土の原料、グラウンド 造成材の原料、セメント原料	100%
下水汚泥焼却灰	汚泥タイルの原料、改良土の原 料、セメント原料	92%

- ・ 下水汚泥の高温焼却による一酸化二窒素の抑制、下水汚泥の焼却工程で発生する高温の排ガスを利用した空調設備の運転や蒸気発電機による発電、水処理センターの反応タンクにおいて超微細な気泡を発生する散気装置の利用による消費電力の削減などを、引き続き行います。
- ・ 環境への配慮とコスト削減を図るため、上下水道工事において浅層埋設や改良土の使用を推進します。また、名古屋上下水道総合サービス株式会社（NAWS）と共同開発した水道の道路取付管の取替えを非開削で施工する「エコパイプロール工法」については、これまでの検証の結果、技術面で概ね効果を確認できたため、本格実施に向けた検討を進めます。

(3) 安全でおいしい水の安定供給

水道事業の最も基本的な使命である、安心して飲むことのできる水をお届けするということはもとより、より安全でおいしい水の安定供給を目指した取り組みを進めます。

① おいしさの探求

- ・ 木曽三川流域の水環境の保全を目的に、流域自治体間で意見交換を行うシンポジウムや、上中流域の経済振興に向けた支援策などを実施します。

事業費 1,420 万円

- ・ 水道水が浄水場からお客さまのもとへ届くまでの時間を短縮することなどによる残留塩素濃度の適正化・均一化を目指します。

- ・ 配水管の内面をカメラで調査し、きょう雑物の発生を未然に防止する配水管内クリーニング工事を実施するほか、送水幹線などの内面清掃を実施します。

事業費 2 億 7,864 万円

クリーニング工事 30km 内面清掃 1 km

② 安心・安全の向上

- ・ 原水の良さを活かした浄水処理方法を継続していくとともに、ろ過池の適正な運転管理による濁度管理の徹底、新緩速ろ過池の評価、浄水処理技術等の調査研究などにより、浄水技術の向上に取り組みます。

事業費 4,120 万円

- ・ 直結給水の普及促進を図るため、窓口での設計相談時や貯水槽水道の点検時など、お客さまと接する機会を利用して、直結給水のメリットをPRします。また、直結給水化するための工事費の一部軽減措置により、直結給水への切り替えを促します。

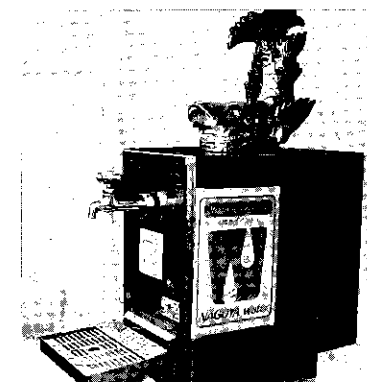
③ ブランド力の向上

- ・ 「名水パートナー」としてご登録いただいたお店や企業のみなさまと連携し、スタンプラリーなどのイベントを通して、なごやのおいしい水をPRする「名水フレンドシップ事業」を実施します。

事業費 331 万円

- ・ なごやの水道水を気軽に飲んでいただくために、局内外のイベントで水道直結型冷水機（金鯢^{きんこ}水）などを設置し、お客さまに水道水の安全性とおいしさを実感していただきます。

事業費 49 万円



金鯢水

(4) お客様ニーズへの対応

上下水道事業はお客様の目にふれにくいことから、事業に関して十分な説明を行い、ご理解をいただくとともに、お客様の声をしっかりとお聴きし、そのニーズにきめ細やかに対応する必要があります。あらゆる機会をとらえて戦略的かつ効果的な広報・広聴活動に努めるとともに、お客様のもとへ出かけるサービスの充実を図ります。

① 貯水槽水道の適正管理に向けた点検・指導 事業費 7,142 万円

- ・ 受水槽の有効容量が 10 m³ 以下の小規模貯水槽水道の管理は法的規制を受けないことから、給水区域内の全小規模貯水槽水道を対象に点検・指導及びその後の改善状況の確認を計画的に行います。また、お客様からのお申込みにより点検を行う「貯水槽水道点検サービス」を実施します。

点検対象 4,300 カ所 改善状況の確認 1,300 カ所

② 地下排水槽（ビルピット）の悪臭発生防止の啓発及び臭気調査 事業費 1,759 万円

- ・ ビルピットからの悪臭発生を防止するため、ビル管理者に対して適正管理を啓発するとともに、ビルピットの実態調査と臭気調査を行います。また、臭気発生源の可能性が高い施設には、臭気防止の改善の働きかけ及び改善状況の確認を行います。

新規調査 132 カ所 改善状況の確認 143 カ所

③ 上下水道訪問授業の実施 事業費 635 万円

- ・ 職員が講師となり、小学校を訪問して水道・下水道のしくみや水循環などについて講義及び実験を行う「上下水道訪問授業」を実施します。

実施校 150 校



訪問授業の様子

④ 出前相談の開催

- ・ 商業施設などに職員が出向いて窓口を開設し、災害時に役立つ水道・下水道の情報を提供するとともに、水道・下水道に関する相談などを受け付けます。

(5) 新しい経営環境への対応

広域化や国際貢献（国際協力・水ビジネス）など上下水道事業を取り巻く新しい経営環境に的確に対応します。

① 広域化

- ・ 清須市、北名古屋市、あま市及び海部郡大治町の本市給水区域における下水道使用料の徴収事務を受託するとともに、名古屋上下水道総合サービス株式会社（NAWS）による個別業務の受託など、周辺市町からのニーズに応じて、局とNAWSが連携して広域的に事業を展開します。

② 国際貢献

- ・ 開発途上国の上下水道が抱える問題の解決に寄与するため、独立行政法人国際協力機構（JICA）等の要請により職員の派遣・研修生の受入れを行います。水道事業では「上水道無収水量管理対策研修（漏水防止対策）」、JICA草の根技術協力事業「スリランカ配水管施工管理能力強化プロジェクト」を、下水道事業では「メキシコシティにおける下水処理改善プロジェクト」を実施します。
- ・ 中部地方の産・学・官で構成される「水のいのちものづくり中部フォーラム」に参加し、上下水道一体体制の強みを活かしながら、上下水道技術や経営ノウハウをもって、国際貢献として水ビジネスを支援します。

(6) 経営基盤の強化

給水収益・下水道使用料収入の減少傾向が続くなか、行財政改革に取り組むことにより経営基盤の強化に努めます。

① 事業の効率的な執行

- ・ 配水管と下水管の効率的な管理に向けて、引き続き管路センターの業務及び事務所の集約化を進めます。
- ・ ポンプ所の運転監視拠点の集約を行いつつ、運転管理業務を委託します。
- ・ 平成3年1月より稼働し、システム全体が老朽化している「営業事務オンラインシステム」の再構築に着手します。

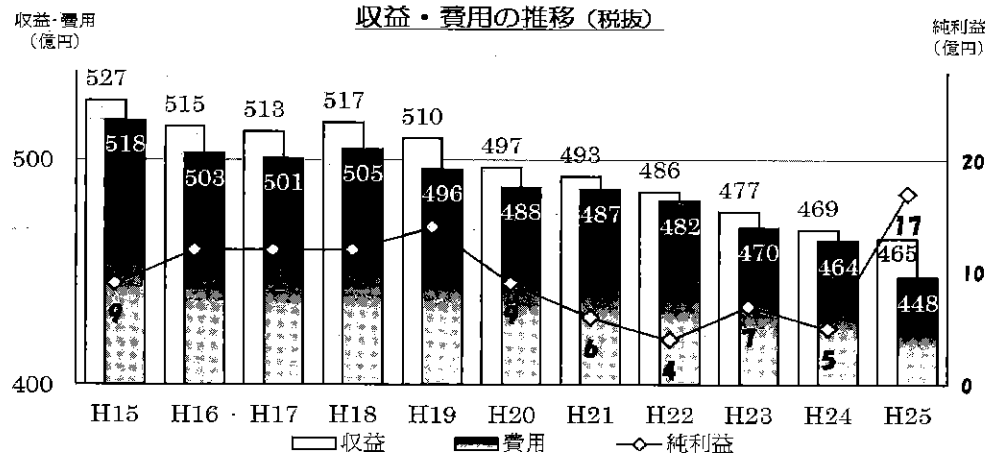
② 資産の有効活用

- ・ 定期借地権による土地貸付や駐車場としての活用など、現有資産を利用した収益の確保に努めます。

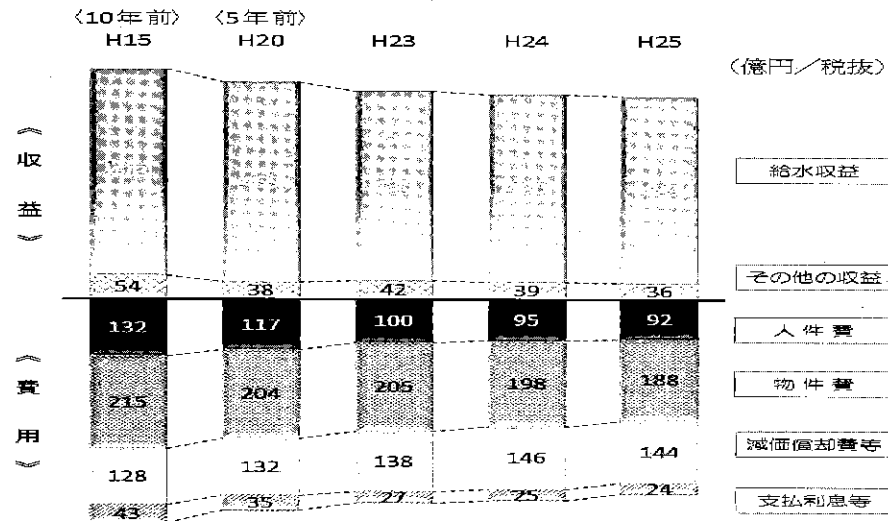
經 營 概 況

(1) 水道事業

ア 近年の経営状況



総収益の9割以上を占める給水収益の減少傾向が継続しています。この収益減を、人件費や企業債利息等の費用を抑制することで補い、純利益を確保しています。



職員数の推移

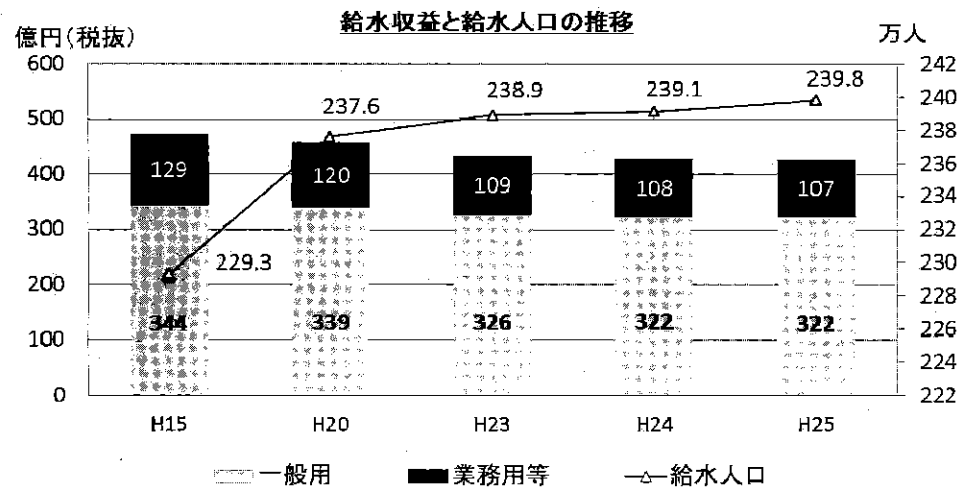
区 分	H15	H20	H23	H24	H25
年度末職員数(人)	1,397	1,252	1,202	1,173	1,155

(注) 建設改良事業に係る職員数は外数となっています。(H25:126名)

企業債残高、平均利率の推移

区 分	H15	H20	H23	H24	H25
企業債残高(億円)	1,155	1,023	974	969	959
平均利率(%)	3.38	2.21	1.94	1.87	1.80

イ 給水収益と給水人口



給水人口は増加しているものの、給水収益は、直近10年間の平均で約4億4千万円、直近5年間の平均で約6億円の減少傾向が継続しています。

ウ 純利益の使途

純利益とその使途

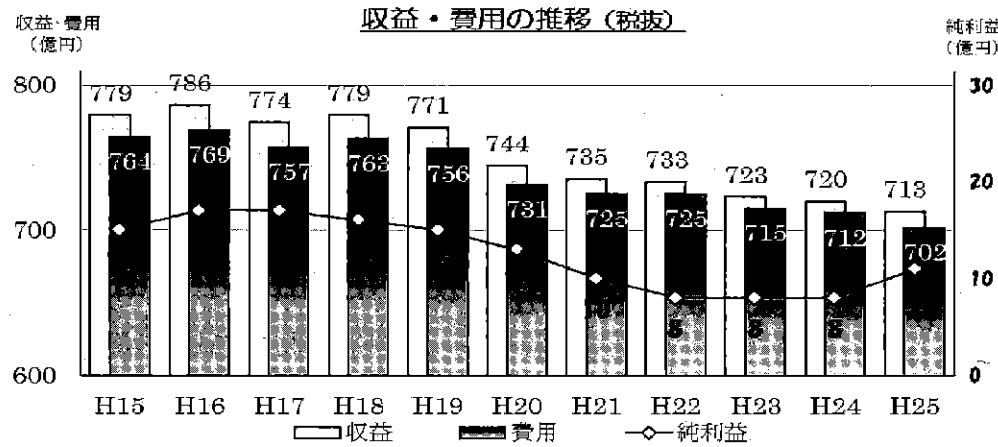
区 分		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
純利益(億円)		9	12	12	12	14	9	6	4	7	5	※17
使 途	建設投資財源	4	6	0	0	0	4	4	3	7	5	—
	企業債償還財源	5	6	12	12	14	5	2	1	0	0	—

※ 平成25年度の純利益17億円は、平成26年度決算での経営状況を確認した後に使途を決定します。

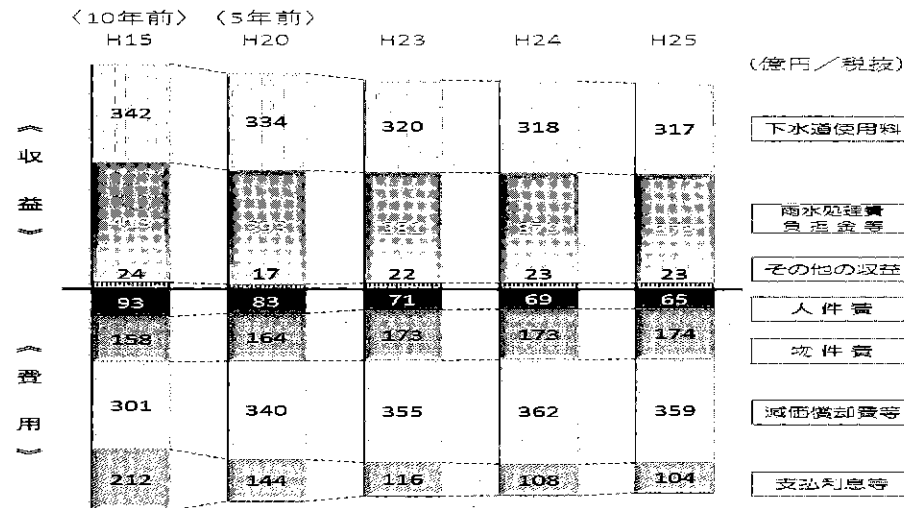
水道事業では、大都市の中で低い料金水準を維持しつつ堅調に純利益を確保しています。この純利益は、議会の議決を経たのち、建設改良積立金や減債積立金として積み立ててきており、後年度において建設改良事業や企業債の償還の財源として使用することで、設備更新や将来負担の軽減に役立ててきました。

(2) 下水道事業

ア 近年の経営状況



水道使用量の減少が続いており、それに伴って下水道使用料収入の減少傾向も継続しています。この収益減を、人件費や企業債利息等の費用を抑制することで補い、純利益を確保しています。



職員数の推移

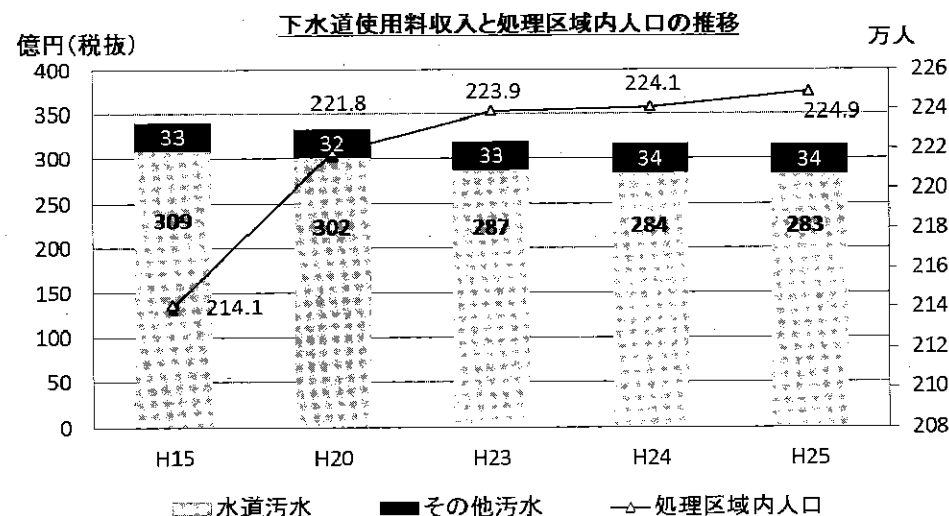
区 分	H15	H20	H23	H24	H25
年度末職員数(人)	969	890	821	802	774

(注) 建設改良事業に係る職員数は外数となっています。(H25:232名)

企業債残高、平均利率の推移

区 分	H15	H20	H23	H24	H25
企業債残高(億円)	5,675	5,324	5,039	4,962	4,895
平均利率(%)	3.60	2.63	2.17	2.12	2.05

イ 下水道使用料収入と処理区域内人口



下水道使用料収入は、直近 10 年間の平均で約 2 億 5 千万円、直近 5 年間の平均で約 3 億 4 千万円の減少傾向が継続しています。

ウ 純利益の使途

純利益とその使途

純利益とその他の使途												
区 分		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
純利益(億円)		15	17	17	16	15	13	10	8	8	8	※1
使 途	建設投資財源			0	0	0	6	5	5	8	8	—
	企業債償還財源			12	16	15	7	5	3	0	0	—
	欠損金補填	15	17	5								

※ 平成25年度の純利益11億円は、平成26年度決算での経営状況を確認した後に使途を決定します。

下水道事業では、大都市の中で低い料金水準を維持しつつ堅調に純利益を確保しています。この純利益は、議会の議決を経たのち、建設改良積立金や減債積立金として積み立ててきており、後年度において建設改良事業や企業債の償還の財源として使用することで、設備更新や将来負担の軽減に役立ててきました。

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。